2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月８日

上 場 会 社 名　　リンテック株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7966　　URL　https://www.lintec.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 服部　真
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 柴野　洋一　(TEL) 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日　　2025年６月20日　　配当支払開始予定日　　2025年６月５日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	315,978	14.4	24,562	131.1	26,090	126.1	14,476	176.1
2024年３月期	276,321	△2.9	10,628	△23.0	11,537	△26.1	5,243	△54.5

(注) 包括利益　2025年３月期　22,653百万円(　95.2%)　2024年３月期　11,602百万円(△57.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	211.98	211.89	6.1	7.7	7.8
2024年３月期	76.66	76.63	2.3	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　－百万円　2024年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	340,471	246,126	72.1	3,642.60
2024年３月期	333,590	232,920	69.6	3,393.99

(参考) 自己資本　2025年３月期　245,313百万円　2024年３月期　232,160百万円

(注) 2025年３月期第３四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年３月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	33,715	△24,666	△12,332	50,703
2024年３月期	39,205	△21,512	△1,288	52,396

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	44.00	－	44.00	88.00	6,019	114.8	2.6
2025年３月期	－	50.00	－	50.00	100.00	6,788	47.2	2.8
2026年３月期(予想)	－	55.00	－	55.00	110.00		41.2	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	317,000	0.3	24,000	△2.3	24,000	△8.0	18,000	24.3	267.28

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　１社　（社名）LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.

（注）詳細は、添付資料15ページ「（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	72,488,740株	2024年３月期	76,688,740株
②　期末自己株式数	2025年３月期	5,143,049株	2024年３月期	8,285,231株
③　期中平均株式数	2025年３月期	68,291,714株	2024年３月期	68,395,624株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	172,224	13.6	11,634	69.6	18,676	31.7	10,393	△13.6
2024年３月期	151,637	1.7	6,858	66.3	14,177	9.0	12,025	9.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	152.19	152.12
2024年３月期	175.82	175.74

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	270,656	192,043	70.9	2,850.79
2024年３月期	278,407	191,113	68.6	2,793.09

（参考）自己資本　2025年３月期　191,988百万円　　2024年３月期　191,056百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】５ページ「（４）今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(https://www.lintec.co.jp)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は個人消費や設備投資などの伸びが拡大したことで底堅く推移しましたが、欧州は引き続き低成長にとどまりました。また、中国は政府による支援策があったものの個人消費や不動産市場などの低迷により厳しい状況が続いています。一方、我が国においては、訪日外国人の増加によるインバウンド効果があったものの、食料品などの価格高騰による買い控えなどによる個人消費の低迷や数多くの自然災害、自動車生産台数の減少などもあって停滞感が続いています。

このような情勢の下、当社グループの事業環境につきましては、売上高は半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ大幅に増加したことに加え、米国においてシール・ラベル用粘着製品の販売数量が回復したことなどもあり総じて好調に推移しました。利益面においては、原燃料価格や物流コストは引き続き上昇傾向にあったものの、半導体・電子部品関連製品に加えて他の製品についても販売数量が増加したことによる増益効果がありました。

以上の結果、売上高は315,978百万円（前期比14.4％増）、営業利益は24,562百万円（同131.1％増）、経常利益は26,090百万円（同126.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,476百万円（同176.1％増）となりました。

なお、当社の洋紙事業を取り巻く事業環境は、主力の封筒用紙を中心に受注が低迷し、加えてパルプや薬品などの原材料価格や物流コストが引き続き上昇傾向にあることから、極めて厳しい事業環境が続いていることを踏まえ、洋紙事業の将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失7,728百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（印刷材・産業工材関連）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	168,970	184,647	15,676	9.3
印刷情報材事業部門	133,175	146,665	13,489	10.1
産業工材事業部門	35,795	37,981	2,186	6.1
営業利益又は営業損失（△）	△1,115	5,462	6,577	―

当セグメントの売上高は販売数量の増加や円安効果により184,647百万円（前期比9.3％増）となりました。利益面については米国で販売数量が大幅に増加した効果もあり営業利益は5,462百万円（同－％）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜印刷情報材事業部門＞

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物価高騰の影響により食品関連を中心に需要が減少したほか、アイキャッチラベルや飲料キャンペーン用なども総じて低調に推移しました。海外では米国で買収効果により販売数量が大幅に増加したほか、中国、アセアン地域においても堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は146,665百万円（前期比10.1％増）となりました。

＜産業工材事業部門＞

国内では自動車生産台数減少の影響を受け自動車用粘着製品やウインドーフィルムが低調に推移しました。海外においては米国で防犯用ウインドーフィルムやスパッタリングフィルムが好調であったほか、インドで自動車用粘着製品が増加しました。この結果、当事業部門の売上高は37,981百万円（前期比6.1％増）となりました。

(電子・光学関連)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	73,892	96,312	22,419	30.3
アドバンストマテリアルズ事業部門	59,978	85,008	25,030	41.7
オプティカル材事業部門	13,914	11,303	△2,611	△18.8
営業利益	11,661	18,505	6,844	58.7

当セグメントの売上高は光学ディスプレイ関連粘着製品は韓国・台湾子会社の閉鎖の影響を受け大きく減少しましたが、半導体・電子部品関連製品の需要が大幅に増加したことにより96,312百万円（前期比30.3%増）となりました。利益面については半導体関連粘着テープや装置の売り上げが増加したことにより営業利益は18,505百万円（同58.7%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜アドバンストマテリアルズ事業部門＞

半導体関連粘着テープは生成ＡＩ関連の需要増加などにより好調に推移しました。また、半導体関連装置についてもＨＢＭ製造用などで大幅に増加しました。積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォンやデータセンター向けなどの需要増加により大きく伸長しました。この結果、当事業部門の売上高は85,008百万円（前期比41.7%増）となりました。

＜オプティカル材事業部門＞

ＯＬＥＤスマートフォン用粘着テープは堅調であったものの、韓国・台湾子会社の閉鎖の影響もあり売上高は大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は11,303百万円（前期比18.8%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,458	35,019	1,561	4.7
洋紙事業部門	15,329	14,876	△452	△3.0
加工材事業部門	18,129	20,142	2,013	11.1
営業利益	21	535	514	2,443.1

当セグメントの売上高は洋紙事業部門においてカラー封筒用紙の需要減少の影響を受けましたが、加工材事業部門で電子材料用剥離紙や合成皮革用工程紙の販売数量が増加したことにより35,019百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面については洋紙事業部門は厳しい結果となりましたが、加工材事業部門の販売数量増加などにより営業利益は535百万円（同2,443.1%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜洋紙事業部門＞

クリーンペーパーや耐油耐水紙が堅調に推移したものの、主力のカラー封筒用紙や色画用紙、建材用紙が需要減少により低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は14,876百万円（前期比3.0%減）となりました。

＜加工材事業部門＞

電子材料用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムがスマートフォン用などの需要増加により好調に推移したほか、合成皮革用工程紙やレジャー用の炭素繊維複合材料用工程紙も増加しました。この結果、当事業部門の売上高は20,142百万円（前期比11.1%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は340,471百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,881百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「受取手形」の減少　△1,395百万円
- 「売掛金」の増加　1,332百万円
- 「棚卸資産」の増加　4,505百万円
- 「有形固定資産」の増加　2,776百万円
- 「のれん」の減少　△3,220百万円
- 「繰延税金資産」の増加　3,627百万円

（負債）

当連結会計年度末の負債は94,345百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,324百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「支払手形及び買掛金」の減少　△5,354百万円
- 「未払法人税等」の増加　3,022百万円
- 「関係会社整理損失引当金」の減少　△1,147百万円
- 「長期借入金」の減少　△2,094百万円
- 「退職給付に係る負債」の増加　1,005百万円

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は246,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,206百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「自己株式」の増加　5,864百万円
- 「為替換算調整勘定」の増加　8,921百万円

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,205百万円	33,715百万円	△5,489百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,512百万円	△24,666百万円	△3,154百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288百万円	△12,332百万円	△11,044百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,954百万円	1,591百万円	△363百万円
現金及び現金同等物の増減額	18,358百万円	△1,692百万円	△20,051百万円
現金及び現金同等物の期首残高	33,857百万円	52,396百万円	18,539百万円
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	180百万円	－百万円	△180百万円
現金及び現金同等物の期末残高	52,396百万円	50,703百万円	△1,692百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は50,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,692百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,489百万円減少の33,715百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「税金等調整前当期純利益」の増加　9,300百万円
- 「関係会社整理損失引当金の増減額」の減少　△2,249百万円
- 「売上債権の増減額」の増加　5,084百万円
- 「棚卸資産の増減額」の減少　△12,867百万円
- 「仕入債務の増減額」の減少　△12,137百万円
- 「減損損失」の増加　6,713百万円
- 「法人税等の支払額又は還付額」の減少　△1,153百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,154百万円減少の△24,666百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「定期預金の払戻による収入」の減少　△3,306百万円
- 「有形固定資産の取得による支出」の減少　△9,329百万円
- 「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加　1,090百万円
- 「事業譲受による支出」の増加　7,007百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して11,044百万円減少の△12,332百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 「長期借入れによる収入」の減少　△6,795百万円
- 「自己株式の取得による支出」の減少　△3,092百万円

(４) 今後の見通し

2026年３月期の業績見通しにつきましては、海外売上高が60%を超え、さらなるグローバル化を目指す当社グループにとりましては、米国政府における関税政策による世界経済への影響、地政学リスクの高まり、各国金融政策による為替変動など、当社の経営環境に大きな影響を及ぼすとみています。

そのような中、当社グループでは2030年を最終年度とした長期ビジョン「LSV2030」を掲げ、基本方針を「イノベーションによる企業体質の強靭化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」とし、「社会的課題の解決」、「イノベーションによる企業体質の強靭化」、「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」の三つの重点テーマに対する諸施策に取り組んでおり、2026年３月期はその中間点にあたります。

今後も前述のような世界情勢に加えて、原燃料や輸送コストの上昇、人件費や新規生産設備導入による減価償却費などの固定費増加が利益押し下げ要因となりますが、全社員が一丸となり取り組みを一層強化することで、現下の厳しい経営環境を乗り越え計画達成に向けて邁進してまいります。

2026年３月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、１米ドル＝145円、１韓国ウォン＝0.1088円、１中国元＝20.71円、１台湾ドル＝4.66円を前提としております。

売上高	3,170億円	(当期比　0.3%増)
営業利益	240億円	(当期比　2.3%減)
経常利益	240億円	(当期比　8.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円	(当期比　24.3%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、2024年４月にスタートした中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」（2024年４月～2027年３月）の最終年度である2027年３月期までは原則として減配せず、配当性向40％以上またはDOE（株主資本配当率）３％を目途に配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、自己株式取得につきましては、手元資金を勘案の上、適宜必要性を判断し機動的に実施してまいります。

②当期の配当金

2025年３月期の期末配当金は50円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて100円とすることといたしました。

③次期の配当金予想

2026年３月期の年間配当金につきましては、１株当たり110円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,490	55,511
受取手形	17,841	16,446
売掛金	46,922	48,255
棚卸資産	59,548	64,054
その他	8,354	8,666
貸倒引当金	△181	△166
流動資産合計	187,977	192,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,249	48,373
機械装置及び運搬具（純額）	39,995	39,961
土地	13,238	13,573
建設仮勘定	5,008	6,645
その他（純額）	7,662	8,377
有形固定資産合計	114,154	116,931
無形固定資産		
のれん	14,991	11,771
その他	3,234	3,165
無形固定資産合計	18,226	14,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,473	2,109
繰延税金資産	4,811	8,438
退職給付に係る資産	3,601	3,017
その他	2,434	2,359
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	13,231	15,835
固定資産合計	145,612	147,703
資産合計	333,590	340,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,705	40,350
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,837
未払法人税等	1,975	4,998
賞与引当金	2,395	2,716
役員賞与引当金	52	76
関係会社整理損失引当金	1,147	－
製品保証引当金	254	－
その他	21,012	18,710
流動負債合計	75,918	69,989
固定負債		
長期借入金	5,888	3,794
リース債務	3,307	3,414
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	13,667	14,672
その他	1,776	2,361
固定負債合計	24,751	24,355
負債合計	100,669	94,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,636	26,627
利益剰余金	170,796	169,969
自己株式	△17,568	△11,703
株主資本合計	203,219	208,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	591
為替換算調整勘定	25,694	34,616
退職給付に係る調整累計額	2,639	1,855
その他の包括利益累計額合計	28,941	37,063
新株予約権	56	54
非支配株主持分	703	758
純資産合計	232,920	246,126
負債純資産合計	333,590	340,471

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	276,321	315,978
売上原価	214,913	236,134
売上総利益	61,407	79,844
販売費及び一般管理費	50,779	55,282
営業利益	10,628	24,562
営業外収益		
受取利息	471	728
受取配当金	179	288
受取賃貸料	21	8
固定資産売却益	28	130
受取保険金	37	60
為替差益	692	617
補助金収入	38	18
その他	291	390
営業外収益合計	1,760	2,243
営業外費用		
支払利息	398	305
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	290	287
支払補償費	22	10
その他	140	111
営業外費用合計	851	716
経常利益	11,537	26,090
特別利益		
固定資産売却益	29	74
投資有価証券売却益	－	261
関係会社清算益	－	55
特別利益合計	29	392
特別損失		
減損損失	1,015	7,728
関係会社整理損失引当金繰入額	1,086	－
投資有価証券評価損	11	－
特別損失合計	2,113	7,728
税金等調整前当期純利益	9,452	18,753
法人税、住民税及び事業税	4,254	7,663
法人税等調整額	△63	△3,403
法人税等合計	4,190	4,260
当期純利益	5,262	14,493
非支配株主に帰属する当期純利益	18	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,243	14,476

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	5,262	14,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△15
為替換算調整勘定	6,336	8,958
退職給付に係る調整額	△140	△782
その他の包括利益合計	6,340	8,160
包括利益	11,602	22,653
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,560	22,598
非支配株主に係る包括利益	41	55

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,355	26,709	171,325	△17,663	203,728
当期変動額					
剰余金の配当			△6,017		△6,017
親会社株主に帰属する当期純利益			5,243		5,243
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		95	97
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74			△74
合併による増加			244		244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△73	△529	94	△508
当期末残高	23,355	26,636	170,796	△17,568	203,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	463	19,381	2,779	22,624	83	715	227,150
当期変動額							
剰余金の配当							△6,017
親会社株主に帰属する当期純利益							5,243
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							97
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結子会社株式の取得による持分の増減							△74
合併による増加							244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	6,313	△140	6,317	△27	△11	6,278
当期変動額合計	143	6,313	△140	6,317	△27	△11	5,769
当期末残高	607	25,694	2,639	28,941	56	703	232,920

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,355	26,636	170,796	△17,568	203,219
当期変動額					
剰余金の配当			△6,431		△6,431
親会社株主に帰属する当期純利益			14,476		14,476
自己株式の取得				△3,094	△3,094
自己株式の処分		26		52	79
自己株式の消却		△8,906		8,906	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,871	△8,871		－
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
合併による増加					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8	△826	5,864	5,030
当期末残高	23,355	26,627	169,969	△11,703	208,250

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	607	25,694	2,639	28,941	56	703	232,920
当期変動額							
剰余金の配当							△6,431
親会社株主に帰属する当期純利益							14,476
自己株式の取得							△3,094
自己株式の処分							79
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結子会社株式の取得による持分の増減							－
合併による増加							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	8,921	△783	8,122	△1	55	8,175
当期変動額合計	△15	8,921	△783	8,122	△1	55	13,206
当期末残高	591	34,616	1,855	37,063	54	758	246,126

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,452	18,753
減価償却費	11,837	12,820
のれん償却額	4,065	4,543
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	713	1,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△33
受取利息及び受取配当金	△650	△1,017
支払利息	398	305
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	1,086	△1,162
製品保証引当金の増減額（△は減少）	254	△254
固定資産売却損益（△は益）	△57	△205
固定資産除却損	147	102
売上債権の増減額（△は増加）	△3,130	1,954
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,915	△1,952
仕入債務の増減額（△は減少）	6,242	△5,895
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△261
補助金収入	△38	△18
関係会社清算損益（△は益）	－	△55
減損損失	1,015	7,728
投資有価証券評価損益（△は益）	11	－
その他	43	1,325
小計	42,312	37,710
利息及び配当金の受取額	657	977
利息の支払額	△300	△333
補助金の受取額	38	18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,503	△4,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,205	33,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,715	△6,300
定期預金の払戻による収入	7,988	4,682
有形固定資産の取得による支出	△14,431	△23,761
有形固定資産の売却による収入	108	436
無形固定資産の取得による支出	△497	△385
投資有価証券の取得による支出	△63	△5
投資有価証券の売却による収入	117	616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	－
事業譲受による支出	△7,007	－
貸付けによる支出	△14	△21
貸付金の回収による収入	9	11
その他	61	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,512	△24,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	485	△100
長期借入れによる収入	6,795	－
長期借入金の返済による支出	△1,721	△1,772
配当金の支払額	△6,017	△6,428
自己株式の取得による支出	△1	△3,094
リース債務の返済による支出	△828	△937
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△12,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,954	1,591
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,358	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	33,857	52,396
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	－
現金及び現金同等物の期末残高	52,396	50,703

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　40社

当連結会計年度より、新たに設立したLINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (VIETNAM) CO.,LTDを連結の範囲に含めております。

LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.は解散し清算が完了したため、また、Evergreen Mexico Holdings, LLCは親会社であるMACTAC AMERICAS, LLC を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは６つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の３つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、建材用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結損益計算書計上額(注)２
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,970	73,892	33,458	276,321	―	276,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	10	14,580	14,679	△14,679	―
計	169,059	73,903	48,038	291,001	△14,679	276,321
セグメント利益又は損失(△)	△1,115	11,661	21	10,566	61	10,628
その他の項目						
減価償却費（注）３	5,517	4,321	1,998	11,837	―	11,837
のれんの償却額（注）３	4,065	―	―	4,065	―	4,065

(注)　１　セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
　　２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
　　３　減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
　　４　セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結損益計算書計上額(注)２
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,647	96,312	35,019	315,978	―	315,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	17	14,551	14,645	△14,645	―
計	184,723	96,329	49,570	330,624	△14,645	315,978
セグメント利益	5,462	18,505	535	24,503	59	24,562
その他の項目						
減価償却費（注）３	5,422	5,249	2,147	12,820	―	12,820
のれんの償却額（注）３	4,543	―	―	4,543	―	4,543

(注)　１　セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
　　２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
　　３　減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
　　４　セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
１株当たり純資産額	3,393円99銭	3,642円60銭
１株当たり当期純利益	76円66銭	211円98銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	76円63銭	211円89銭

(注) １．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,243	14,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,243	14,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,395	68,291
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	31	29
(うち新株予約権(千株))	(31)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

(注) ２．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	232,920	246,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	759	813
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(54)
(うち非支配株主持分(百万円))	(703)	(758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,160	245,313
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,403	67,345

(注) ３．当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。